

## 滋賀県国民健康保険運営協議会について

### 1. 協議会の設置

#### ○都道府県（国民健康保険法第11条）

国民健康保険事業の運営に関する事項（・・・略・・・）を審議させるため、都道府県に都道府県の国民健康保険事業の運営に関する協議会を置く。

#### ○滋賀県国民健康保険運営協議会条例（3ページ）

本協議会は、条例に基づく県の附属機関として設置されるもの。

### 2. 協議会の組織

#### ○委員の定数（条例第2条）

国民健康保険の被保険者を代表する委員	4人
保険医または保険薬剤師を代表する委員	4人
公益を代表する委員	4人
被用者保険等保険者を代表する委員	2人

#### ○委員の任期

任期は令和3年4月1日から令和6年3月31日まで（3年）

#### ○会長等（条例第3条）

本協議会に「会長」および「会長職務代行者」を置く。

会長・会長職務代行者ともに公益を代表する委員から選挙する。

### 3. 会議の運営（第4条）

- ・会議は会長が招集し、会長が議長となる。
- ・会議は、委員の過半数の出席をもって成立する。
- ・議事は、出席した委員の過半数で決する。

### 4. 審議事項

#### ○運営方針の策定に関すること

運営方針の策定（3年ごと）について審議いただく

#### ○納付金・標準保険料の算定に関すること

例年1月～2月、翌年度の市町の納付金および標準保険料率の算定について審議いただく  
（算定方法については滋賀県知事から運営協議会に諮問しており、運営協議会から知事に答申いただく）

#### ○国保運営の重要事項

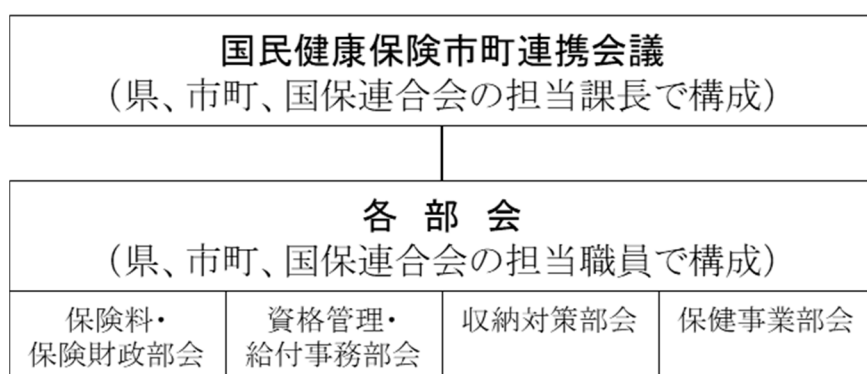
財政、収納対策、保険給付、医療費の適正化などのうち重要事項について審議いただく

## 5. 例年の開催状況

- 7 ～ 8 月           ・ 前年度の国保特別会計の決算状況  
                          ・ 国民健康保険運営方針の進捗状況
  
- 12月頃            ・ 国民健康保険運営方針の策定（3年に1回の策定時のみ）
  
- 1～2月            ・ 納付金、標準保険料率の算定方法

## 6. 本県の国保運営の協議体制

○ 県と市町の協議体制



重要な事項について本協議会で審議

(設置)

第1条 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第11条第1項の規定に基づき、滋賀県国民健康保険運営協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(委員の定数)

第2条 協議会の委員の定数は、次の各号に掲げる委員の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める数とする。

- (1) 国民健康保険の被保険者を代表する委員 4人
- (2) 健康保険法（大正11年法律第70号）第64条に規定する保険医または保険薬剤師を代表する委員 4人
- (3) 公益を代表する委員 4人
- (4) 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第7条第3項に規定する被用者保険等保険者を代表する委員 2人

2 委員は、知事が任命する。

(会長)

第3条 協議会に会長を置く。

2 会長は、公益を代表する委員のうちから、全委員がこれを選挙する。

3 会長に事故があるときは、前項の規定に準じて選挙された委員がその職務を代行する。

(会議)

第4条 協議会の会議は、会長が招集する。

2 会長は、会議の議長となる。

3 協議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。

4 協議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第5条 協議会の庶務は、滋賀県健康医療福祉部において処理する。

(雑則)

第6条 この条例に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

付 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 この条例の施行の日から平成29年3月31日までの間における第3条第1項第4号の規定の適用については、同号中「高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第7条第3項に規定する」とあるのは、「国民健康保険法附則第10条第1項の」とする。

付 則（平成29年条例第38号）

この条例は、平成30年4月1日から施行する。